



B.LEAGUE
まちづくり委員会
2024-25

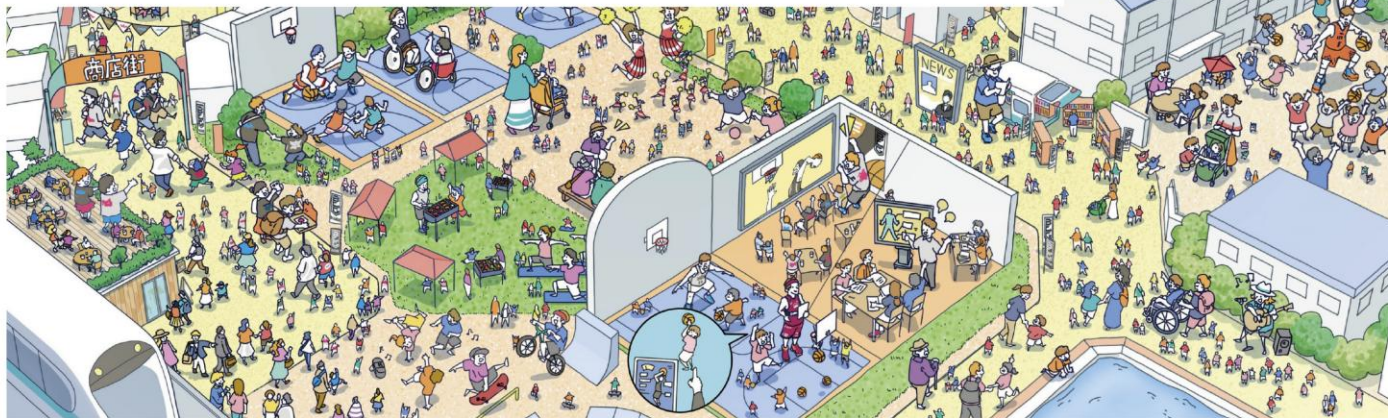


B.LEAGUE クラブが公民連携で目指す

「B.LEAGUE × まちづくり」ビジョンマップ

— 感動立国の実現を目指し、B.LEAGUE クラブと夢のアリーナがもたらすワクワクする非日常を日常へ —

報告資料



- ・ B.LEAGUEは2026年からの制度改革「B.革新」に向けて全国でアリーナの新設・改修が進む。
その先に見据えた「感動立国」の実現にむけて地域創生への取り組みを強化。

B.LEAGUE 2050 VISION

“夢のアリーナ”の実現は“夢のまち”の実現のための手段
B.LEAGUEはその先に「感動立国」の実現を目指す

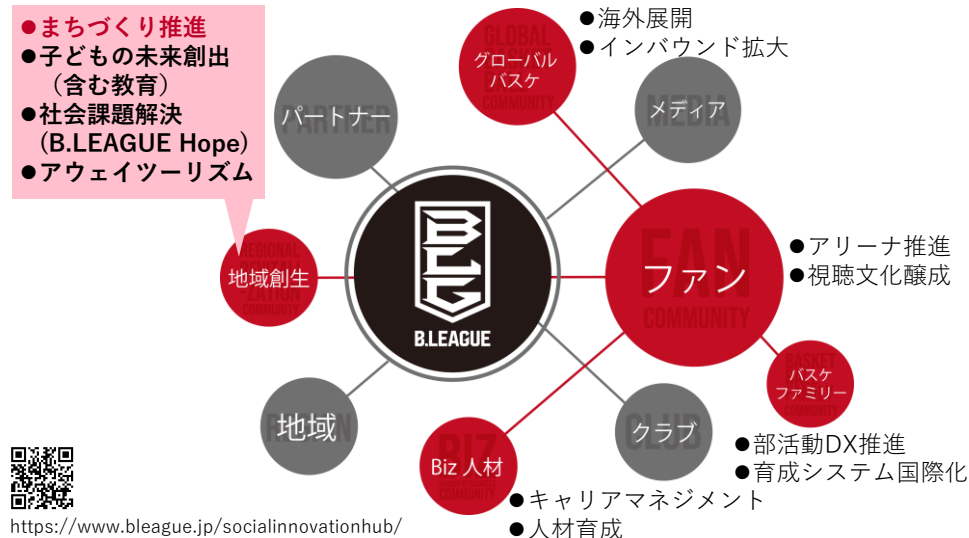


<https://www.bleague.jp/2050vision/>

Social Innovation Hub

感動立国実現にむけてB.LEAGUEはクラブ・地域・企業の
“ハブ”となり、様々な取り組みを展開中

- まちづくり推進
- 子どもの未来創出 (含む教育)
- 社会課題解決 (B.LEAGUE Hope)
- アウェイツーリズム

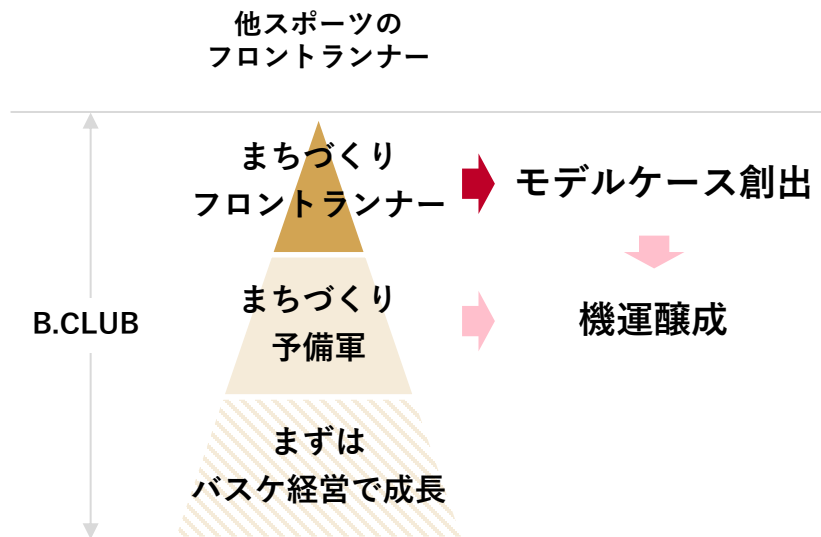


<https://www.bleague.jp/socialinnovationhub/>

アリーナはゴールではなく、「夢のまちづくり」に向けたスタート

- ・本委員会は既に「まちづくり」に取り組むB.CLUBの事例研究を踏まえて、
B.LEAGUE×まちづくり拡大に向けたモデルケースの創出と機運醸成が目的

クラブフェーズ



今期委員会アウトプットの目的

「B.LEAGUE×まちづくり」仲間拡大
自治体・官公庁・企業などにB.CLUBが志す「まちづくり」を伝え、
共に推進する仲間になっていただく

「B.LEAGUE×まちづくり」推進クラブ拡大
地域創生に更に取り組みたい、まちづくりにも関わりたいと
考えているクラブが一歩進めることができる

「B.LEAGUE×まちづくり」推進の仕組み構築
B.CLUBが各地域で街づくりを推進する上で直面する課題に
対してリーグで後押しできる仕組みの構築を模索する



B.LEAGUE
まちづくり委員会
2024-25

1. WHY?? B.LEAGUE × まちづくり

意義・事例・B.CLUB の持つチカラ・まちづくりの潮流

2. WHAT?? B.LEAGUE × まちづくり

まちづくりビジョン・可能性領域・アリーナの在り方

3. HOW?? B.LEAGUE × まちづくり

推進の要諦と進め方・推進上の課題・リーグとしての役割

4. APPENDIX

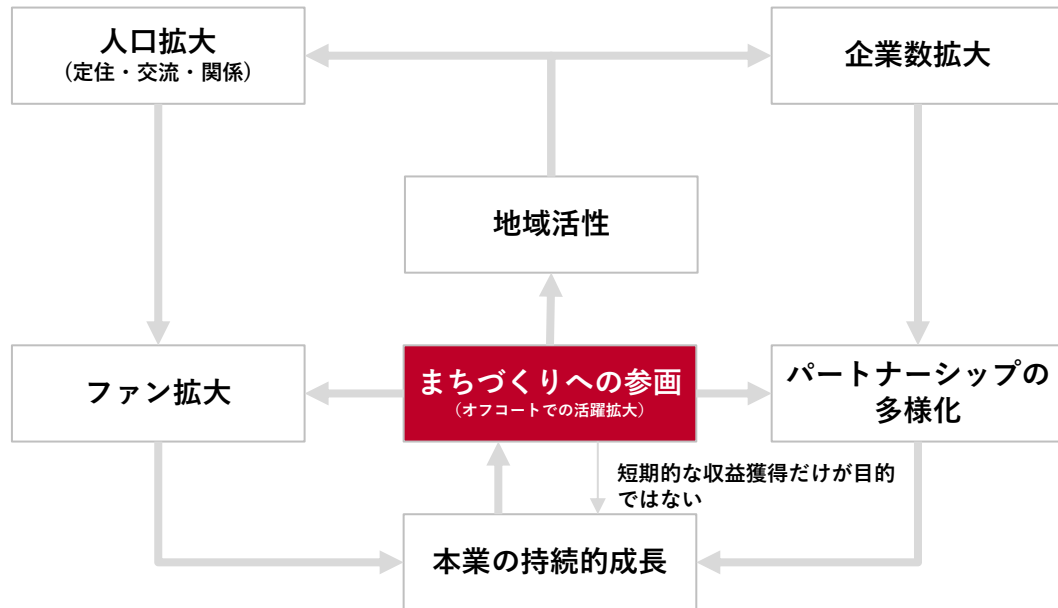
B.CLUB 事例集・まちづくりに関する
行政支援メニュー / B.CLUB 基礎データ



1. WHY B.LEAGUE×まちづくり 意義

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- B.CLUBの持続的成長は地域があってこそ成立。地域活性なくして、クラブの存続無し。



〔課題認識〕

- 都市「核」が失われ、人が交わる街の魅力が減退している
- 「アイデンティティ」が失われ、チャレンジャーやプレイヤーが流出をしている
- 「地域経済」が失われ、地域ならではのライフスタイルが崩壊しつつある

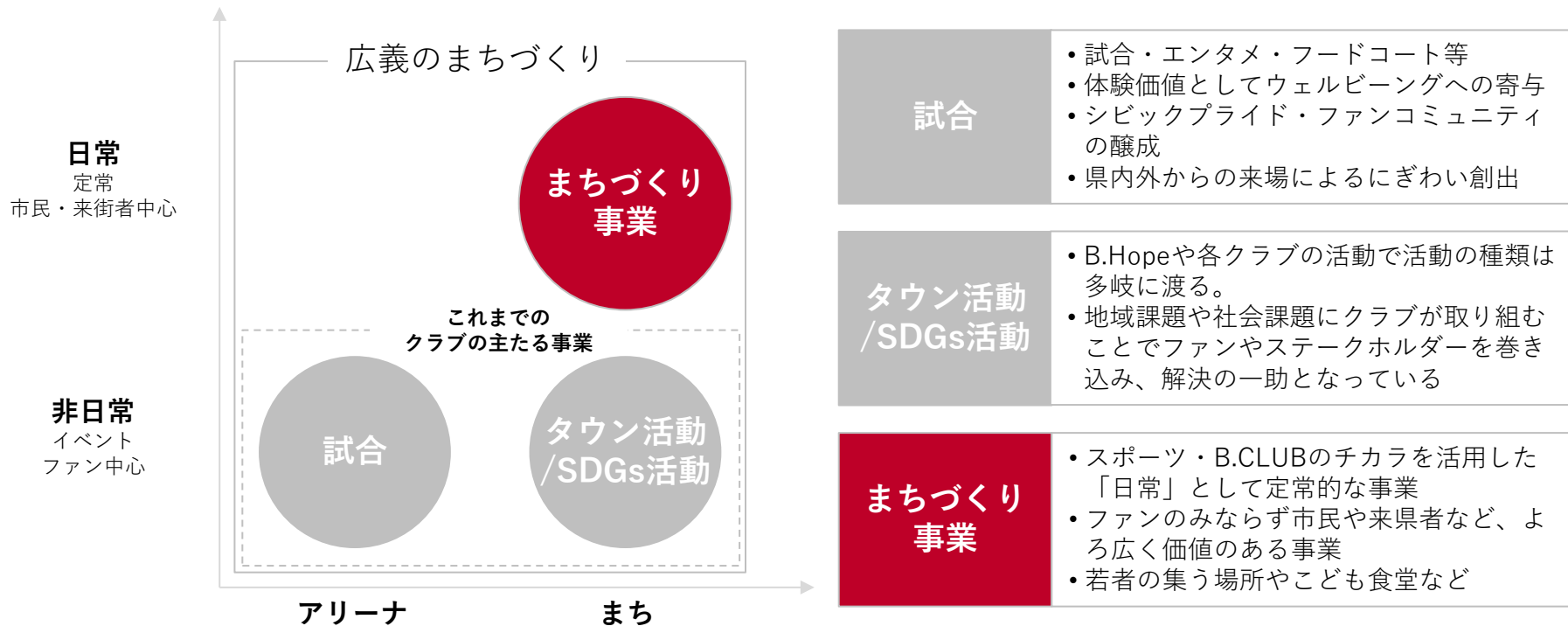
〔想い〕

- スポーツ・エンターテインメント・メディアにより夢・誇り・活力を生み出し、プロスポーツを中心とする様々な事業を通じて、地域創生のさきがけモデルをつくる。会社の「売上」とはこのミッションに対する市場や顧客からの共感の総量であり、「利益」とはこのミッションを持続させ充実させるための原資。
- プロスポーツチームがハブとなり、企業、まちの商店街、学校が巻き込まれるポジティブサイクルを生み出すことがまちづくりに繋がる

1. WHY B.LEAGUE×まちづくり 意義

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- 試合やタウン活動も広義の「まちづくり」だが、より「日常的」かつ「まち」での活動まで踏み込む「まちづくり事業」に挑戦することが地域創生には不可欠。



まちづくり事業は時間もあり、一度初めてはやめられない覚悟を有する事業

- ・エンターテインメント性の高い試合はファンのみならず、市民の方々に広く楽しんでいただいています。また、域外の来場促進も挑戦し、交流/関係人口拡大を目指します。

No.1スポーツライブエンタメ



ライブビューイング/ストリート/マルシェ



インバウンド



マニラでのパブリックビューイングや
プロモーション

ライブスポーツエンタメでファン・市民・企業のエコシステムを拡大（地域創生への足掛かり）

- 各地域においてクラブは様々な活動を展開していますが、B.LEAGUEはリーグが社会的責任活動のイニシアティブを組成し、「全国」でクラブと共に活動しています。

スポーツを楽しむ環境



アクティブチャイルドプログラム

機会格差解消



第三の居場所支援

教育



STEAM教育

災害対策



復興支援活動

気候変動対応



フードドライブ



部活動DX支援
(地域展開・限界地域)



不登校児童応援



英語教育



防災教育



衣類回収

すべては子供たちと地域の未来のために

1. WHY B.LEAGUE×まちづくり 代表的な事例

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- 「まちづくり事業」に積極的に取り組むB.CLUB・行政が拡大中。
(B.LEAGUEまちづくり委員会メンバーが取り組む事例より抜粋)



- 常設子ども食堂
企業25社を巻き込み持続性を確保
- ウミヨコ
道の駅を運営し利用者V字回復



- 水戸ど真ん中再生プロジェクト
民間と行政との協働体制を構築し、複数のプロジェクトを同時多発
- M-SPO
まちなかスポーツ・にぎわい広場



- カワサキ文化会館
遊休施設を活用し若者文化体験・発信
- 川崎!新アリーナシティ
・プロジェクト
京急川崎駅周辺でにぎわい創出



- THINK SHIZUOKA
静岡の未来を考える市民参加ワークショップを開催
- VELTIRO Terrace
アート&スポーツ&食の交流拠点



- 三河安城交流拠点・アリーナ
地域活性・社会課題解決型アリーナ
- つかい方ワークショップ
まち・アリーナを使った活動を発掘する市民対話型ワークショップ



- キングス商店街
沖縄市商店街と連携しにぎわい創出
- ソフト・ハード一体経営
協賛獲得などをイベント主体者と連携することでイベントを誘致



- キッズドリームデー
「応援観戦体験」を学校教育の一環として実施
- 「みらいハッ!ケン」プロジェクト
部活動地域展開でスクールを活用



- SAGAアリーナ
国スポ向け体育館を“する”ためではなく、“まちづくり”のアリーナに
- アリーナ×歩く
駅-アリーナ間をウォーカブルな街に

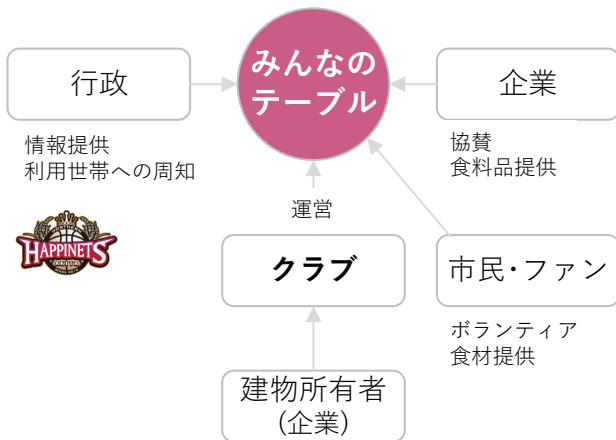
1. WHY B.LEAGUE×まちづくり 代表的な事例 詳細

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・行政・企業との連携によりB.CLUBを活用したまちづくりを実現。

常設こども食堂 みんなのテーブル

企業25社を巻き込み持続性を確保



- 秋田県で初めて、かつ日本のプロスポーツチームとしては初となる常設のこども食堂
- 企業・ファン・地域の方々からの協力で持続的に可能な運営を実現

まちなかスポーツ・にぎわい広場 M-SPO

アリーナー駅間の市街地ににぎわい創出



- 空地を利用し簡易アリーナ/カフェ/スタジオなどをロボッツが整備・運営
- 水戸駅ーM-SPO間の空き店舗問題が解消(若者親子向けスイーツなどが入店)

遊休施設を活用し若者文化体験・発信 カワサキ文化会館

公民連携で事業性を確保し若者の活動拠点化



- 川崎市と連携し、バスケ・スケボー・ダンス・eスポーツが体験・交流できる施設を運営
- 開業2年弱で約5万人(述べ利用者数)が利用

1. WHY B.LEAGUE×まちづくり B.CLUBがもつチカラ

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・B.CLUBはライブスポーツエンタメで”感動“を生み出すことを生業としたコアコンピタンス、ヒト・企業・行政と共に歩み、つなぐチカラを有している稀有な存在。

まちづくりに
貢献できるチカラ

コンピテンシー

コアコンピタンス



1. WHY B.LEAGUE×まちづくり バスケットがもつチカラ

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・ B.CLUBが生業の主とするバスケットボールやアリーナが有する特徴は、まちづくりに寄与する可能性が大きい。

バスケットボールの特徴

若者・女性・ファミリーに愛されるスポーツ
B.LEAGUEファン 平均年齢約35歳 50%以上が女性ファン
中高生部活動競技者数 No.1

若者文化と融合したスポーツ
アーバンスポーツや音楽・ダンス・チアとの交流も多く
アリーナのみならずストリートでも楽しめる

アリーナの特徴

バスケット以外の多様な利用が可能
フロアは土間が中心であり、様々なイベントを連日開催可能
更にスイート・ラウンジ・敷地スペースも活用可能

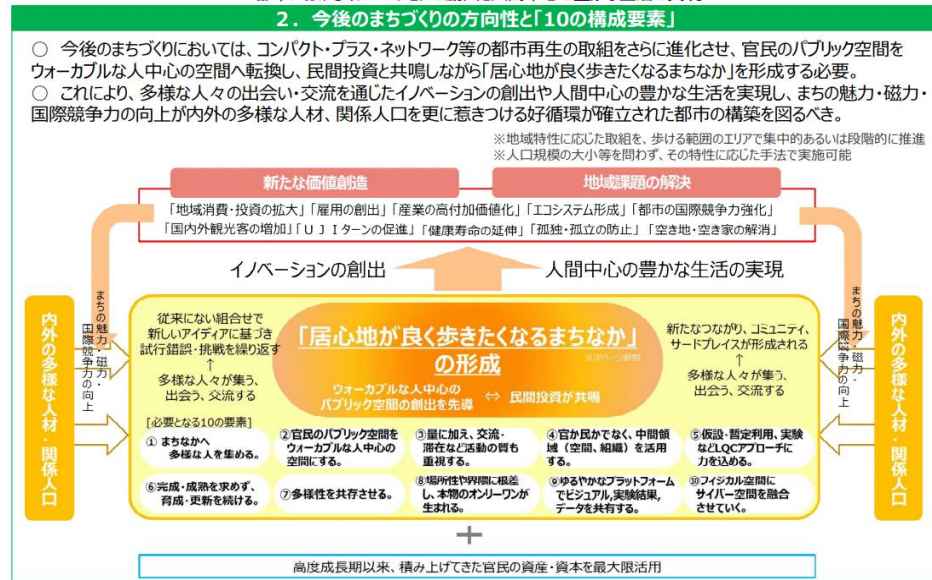
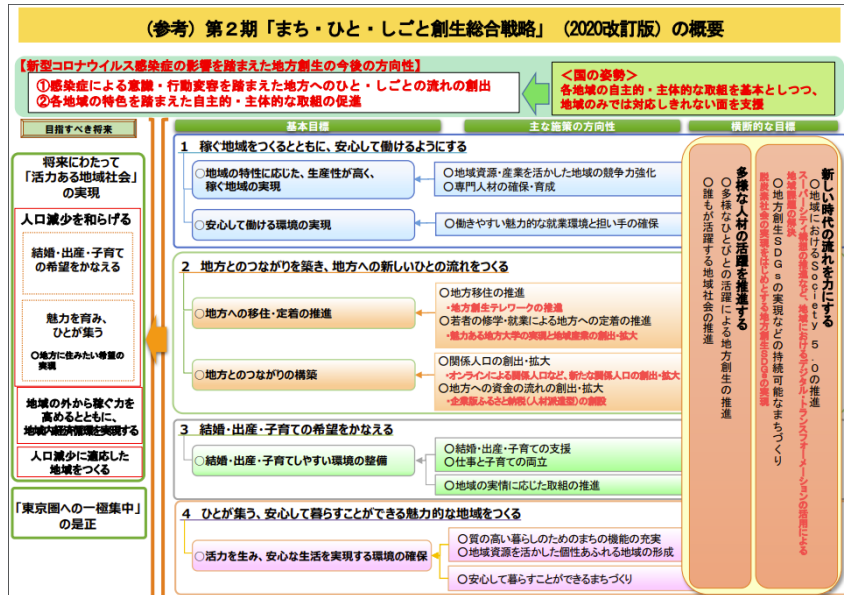
市街地に建設可能
必要な敷地面積 アリーナ 20,000m²以上
(スタジアム 50,000m²以上) ※1

バスケット・スポーツ・音楽・ダンス・文化・飲食など「ライブスポーツエンタメ」がもたらす
「リアルな体験価値」で若者・ファミリー層に対する求心力ある市街地拠点としての可能性

1. WHY B.LEAGUE×まちづくり まちづくりの潮流

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

我が国の地域創生の指針として、人口減少・超高齢化社会・格差拡大 等に対し「**稼ぐ地域**」「**つながる地域**」「**結婚・出産・子育てしやすい環境**」「**ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域**」が目標として掲げられる。



本委員会で捉えた「まちづくりの潮流」居心地が良く歩きたくなるまちなか

コンパクト＋ネットワーク

ヒト中心ウォーカブル

ダイバーシティ

公民連携のスパイラル

1.WHY B.LEAGUE×まちづくり まちづくりビジョン

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・ B.CLUB/バスケ/アリーナの強みと、我が国のまちづくりの潮流は親和性は非常に高い。

バスケ/アリーナ/B.CLUBのチカラ
バスケに閉じない、ファン・企業・行政との
エコシステムを有している

B.LEAGUE×まちづくり 可能性
B.CLUBの持続的成長には地域活性が不可欠
地域活性においてB.CLUBは起爆剤

我が国のまちづくりの潮流
人口減少・超高齢化社会・格差拡大 等に対し
新しいまちづくりの在り方が必要





B.LEAGUE まちづくり委員会 2024-25

1. WHY?? B.LEAGUE × まちづくり

意義・事例・B.CLUBの持つチカラ・まちづくりの潮流

2. WHAT?? B.LEAGUE × まちづくり

まちづくりビジョン・可能性領域・アリーナの在り方

3. HOW?? B.LEAGUE × まちづくり

推進の要諦と進め方・推進上の課題・リーグとしての役割

4. APPENDIX

B.CLUB 事例集・まちづくりに関する
行政支援メニュー / B.CLUB 基礎データ



2. WHAT??
B.LEAGUE × まちづくり

まちづくりビジョン

B.LEAGUE がまちを **EN.TOWN** する

感動立国の実現へ。B.LEAGUE クラブと夢のアリーナがもたらすワクワクする非日常を日常へ

ENTERTAIN

ライブスポーツエンタメが生む熱狂と感動が日常に広がり、
まちににぎわいとワクワクをもたらします。

ENGAGE

ライブスポーツエンタメが地域の共通言語となり、
世代や立場を越えて人々をつなぐ架け橋となります。

ENERGIZE

多様な体験や出会いを通じて、子どもから大人までが
笑顔と夢を育める、活力あるまちをつくります。

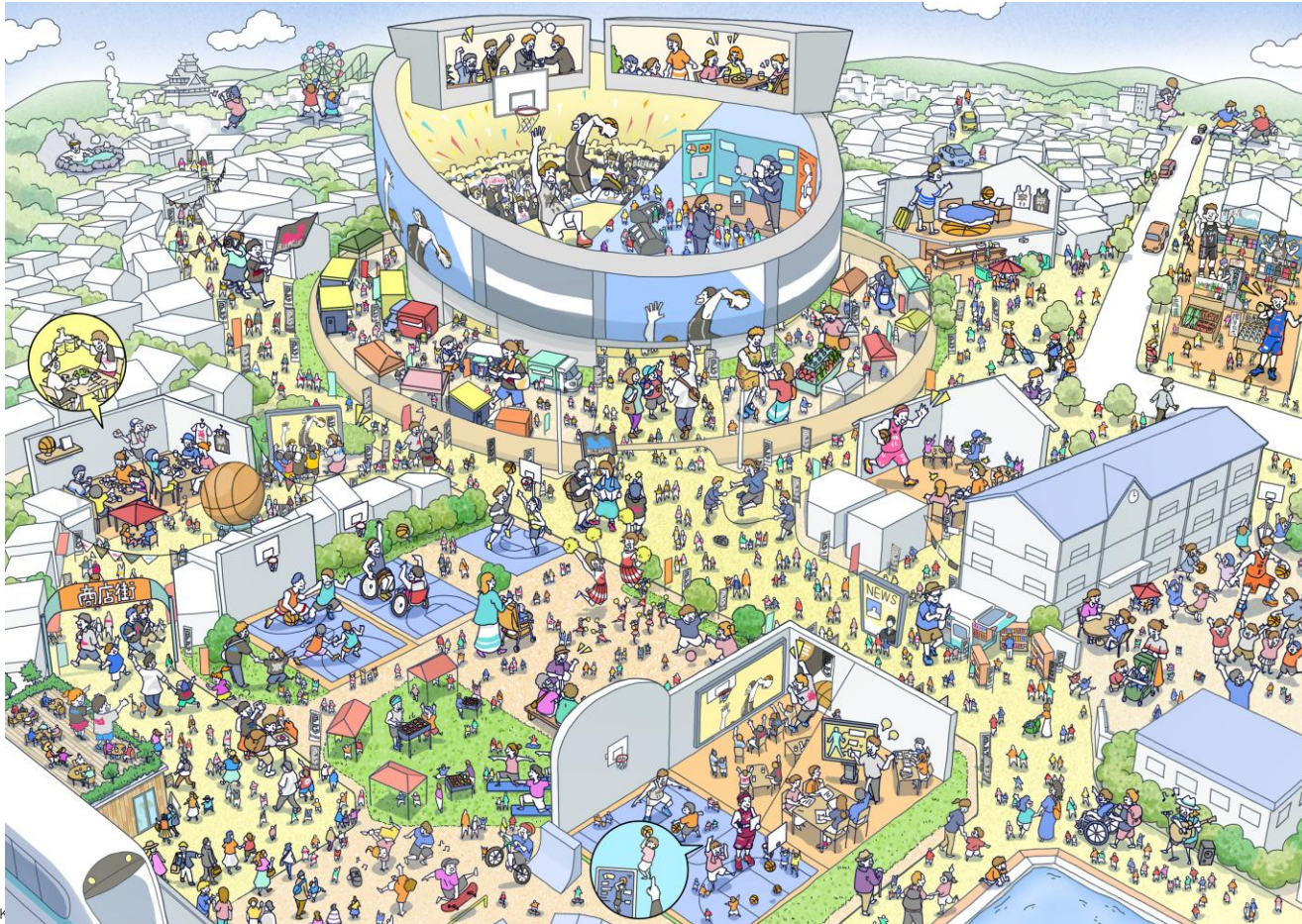
ENABLE

共に社会課題に挑み、誰もが主役となれる
イキイキした未来をつくります。

ENHOLD

情熱的なファン、地域を担う企業、
未来を拓く行政、多様な市民。
共感と共創の連鎖でまちづくりを加速させます。





2. WHAT B.LEAGUE×まちづくり まちづくりビジョン

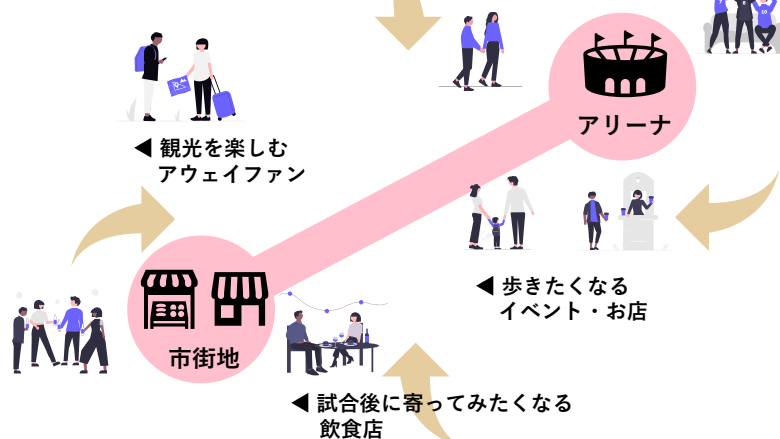
ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・ B.LEAGUEが目指すまちづくりとは、試合時(非日常)はもちろん、日常においてもライブスポーツエンタメのもつ「リアルな体験価値」でヒトが集まり、にぎわう“まち”の実現

非日常

アリーナを核にヒトが集い・歩きたくなる仕掛けが
ヒト/店/イベントを集め、更ににぎわいを拡大させる

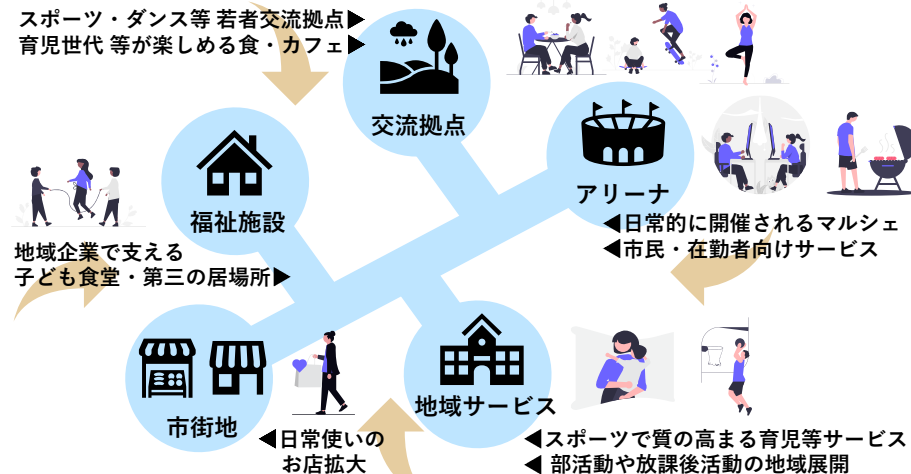
イベントによるにぎわい創出▶
チケット無しでも楽しめる広場▶



日常

B.CLUBだからこそできる「リアルな体験価値」でヒトが集
う事業を展開することでまちに日常的なにぎわいを生む

スポーツ・ダンス等 若者交流拠点▶
育児世代 等が楽しめる食・カフェ▶



行政

クラブ

企業

2. WHAT B.LEAGUE×まちづくり 可能性領域

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・ B.LEAGUEが掲げるまちづくりビジョンにおいて、B.CLUBの強みを発揮し、公民連携で進められる領域は下記の4つ。（今後更なる進化・拡大の可能性はある）

ヒトと街	まちなかウォークابل	●水戸ど真ん中PJT/M-SPO ●川崎新アリーナプロジェクトおよび各拠点連携 ●キングス商店街（琉球）	・市街地や公共オープンスペース等にスポーツや食・イベントを核に「そこでしか体験できない価値」をつくり、人々を集める。その集まった方々は街に繰り出すことでエリアのにぎわいを創出する（回遊が生じる）
ヒトとヒト	コミュニティ・交流拠点	●三河安城交流拠点 ●カサ文化会館/Light House ●アタタミヨ（秋田）	・バスケットのみならず、食・エンタメ・他スポーツなどのコンテンツを活用し、人々の交流を促し、コミュニティを形成する。
ヒトの活気	地域QOLの向上	●キッズドリームデ－（長野） ●未来ハッ！キャンププロジェクト（長野）	・スポーツが有する「体験」や「サイエンス」を市民の教育・育児・ウェルネスなどに活用し、より質の高い生活サービスを提供する
ヒトの安心	持続的な社会課題解決	●みんなのテーブル（秋田） ●防災等	・子ども食堂など社会課題解決に重要な機能をクラブの「企業を巻き込む力」で持続的な事業として成立させ、その仕組みの横展開で広げる領域。

2. WHAT B.LEAGUE×まちづくり アリーナ進化方向性

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- アリーナが地方都市に拡大していくためにも「まちづくり視点」でのアリーナの在り方も進化できる可能性がある。

アリーナの進化方向性

概要

収益例

第一世代
“する”体育館

- ・バスケ、ジム、武道など様々なスポーツが楽しめる、地域のスポーツ愛好者のためのアリーナ

- ・指定管理料
- ・利用料

第二世代
“見る”エンタメ
アリーナ

- ・プロスポーツ、エンタメ、企業イベントが実施でき地域内外からイベントを目的に多くの人々が訪れ、市街地にも人流を呼ぶ

- ・貸館利用料
- ・アリーナ命名権
- ・自主興行収益

第三世代
“地域課題解決”
交流拠点

- ・イベント（非日常）のみならず、市民を中心に日常からにぎわう地域課題連携の重要拠点（観光/教育/育児/福祉/働き方等）

- ・貸館利用料
- ・アリーナ命名権
- ・自主興行収益
- ・公民連携事業収益

事例）三河安城交流拠点



- 貸館以外の事業・機能を行政と連携して具備しアリーナ価値を向上
- 負担付寄付を活用した建設



公民連携により事業の持続性を担保



B.LEAGUE まちづくり委員会 2024-25

1. WHY?? B.LEAGUE × まちづくり

意義・事例・B.CLUBの持つチカラ・まちづくりの潮流

2. WHAT?? B.LEAGUE × まちづくり

まちづくりビジョン・可能性領域・アリーナの在り方

3. HOW?? B.LEAGUE × まちづくり

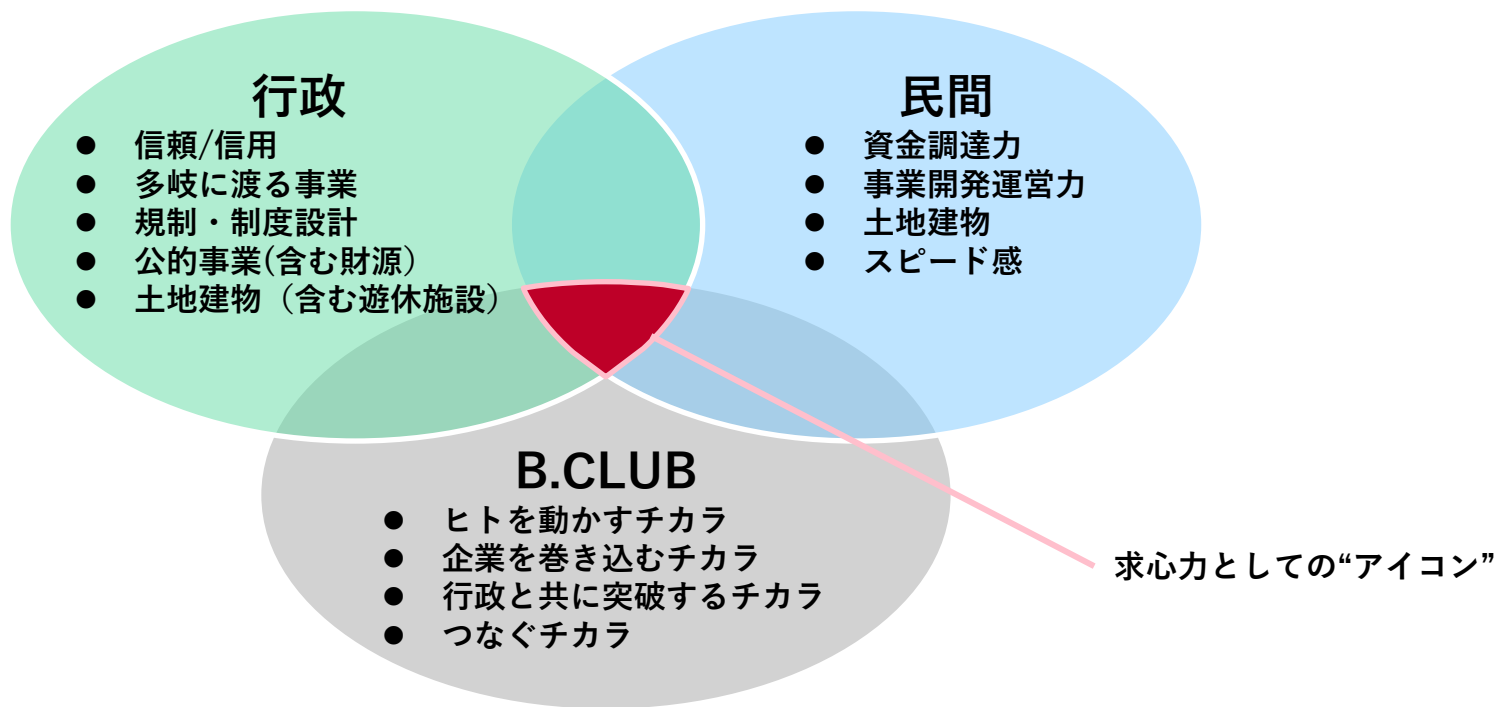
推進の要諦と進め方・推進上の課題・リーグとしての役割

4. APPENDIX

B.CLUB 事例集・まちづくりに関する
行政支援メニュー / B.CLUB 基礎データ



- まちづくり事業を推進する上で公民とクラブの連携は不可欠。
「それぞれの強みをつなぎ、弱みを補える体制」＝“借り物競争”が重要。



B.CLUBはステークホルダーの求心力となる“アイコン”としての役割もある。

・公民連携体制の強さこそが、まちづくり推進においては肝要。

ビジョン構築・共有



- 公民連携プロジェクト組成
 - 市長はもちろん、水戸市(茨城県)の各課の課長がフラットに民間と議論に参加



- 市民対話型ワークショップ
 - 行政とクラブが共同でワークショップを開催し、アリーナの使い方を検討・啓蒙



- 交流拠点を指定管理受託
 - 行政が民間から貸借契約により取得した施設を「若者文化発信拠点」としてクラブが運営



- 廃校利用
 - 廃校を改修しクラブハウス、練習場、行政機能や公民館、BBQ場などを備えた地域交流拠点化



- M-SPO共同開発
 - M-SPOにおいて広場・公衆トイレについては水戸市が整備・管理。消防法等の協議調整も丁寧に実施



- 社会実験・実装実験の実施
 - 「公道のにぎわいづくり」「多摩川リバーサイドの活用」「川崎文化発信イベント」等を行政と実施

新たな資金獲得スキーム



- 企業版ふるさと納税活用
 - M-SPO等整備の一部については「企業版ふるさと納税」を活用



- 協賛スキーム活用
 - こども食堂において「地域の子供たちを育てる」というビジョンに賛同した企業25社が協賛



- 渋滞等を解消し人流を円滑化
 - キングス商店街の活性化を狙いシャトルバスの発着所を設置。渋滞緩和は行政・警察と密に連携



- アリーナ駅間を整備
 - アリーナと駅の間を「歩く」環境にするべく、佐賀市と連携して歩道拡張や立ち寄りスポットを開発



- クラブへ出資・取締役派遣
 - 行政とプロスポーツが対等な関係で一体となり、相互の目的を実現していく強固な関係性の構築



- 集客施策などを連携実施
 - クラブスポンサーとして、佐賀市と共に協賛。地域活性・集客施策を共同で実施。

3. HOW B.LEAGUE×まちづくり 要諦＝公民連携

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・推進に際して、まちづくりの状況や公民連携の在り方は都市で異なるが、いずれの都市においても行政・企業のハブとなり連携を促進していくことが重要である。B.CLUBは貢献できる。

大都市

中核都市

地方都市

まちづくり
の状況

- ・人口集中傾向が続いており経済活動も活発
- ・デベロッパー等大規模民間事業者が都市開発を手掛けていることも多い

- ・人口減少が進む一方で、インバウンドや都市化による地域経済活動の再活性化が課題
- ・大規模民間事業者も行政連携した都市開発事業への参画は有る

- ・人口減少・超高齢化を背景として、地域活力の維持・向上が喫緊の課題
- ・大規模民間事業者の参画を見込みにくい状況となっている。

役割

B.CLUB

- ・流入してくる多様な人々におけるコミュニティ形成・シビックプライドの醸成
- ・他都市と差別化でき、より多くの人々が流入してくるイベント実施

- ・大都市流出を防ぐコミュニティ形成・シビックプライドの醸成
- ・アリーナを核として域外の方々の滞在時間を増加させる都市開発・にぎわい創出

- ・地域の人々が集まり、活性化する拠点・イベントによるシビックプライド醸成
- ・行政・企業と連携したアリーナの交流拠点化+にぎわい創出（第3世代のアリーナ）

B.CLUBが目指したい連携

デベロッパー等大規模民間事業者

- ・スポーツを活用したまちづくりビジョンを共有し、コミュニティ形成・シビックプライド醸成・集客エンジンに向けて連携

行政 まちづくりのために戦略的な一歩踏み込んだ連携

- ・幅広い行政機能との連携
- ・公民連携体制づくり、ビジョン共有
- ・公共側の規制緩和、重点支援

- ・空地・空家等の暫定利用
- ・地元の金融支援を図る仕組みづくり
- ・民間側側の担い手企業・人材の掘り起こし

地域企業

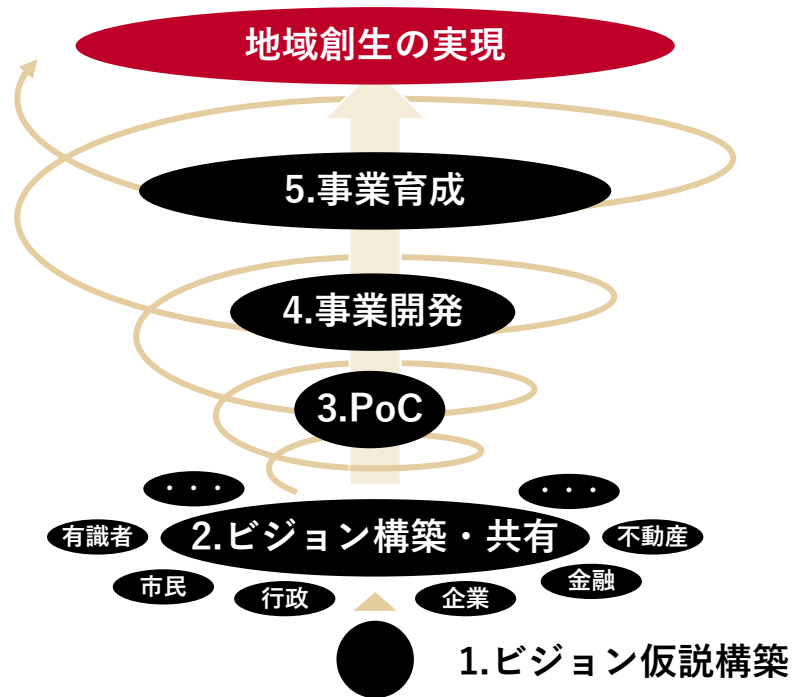
- ・商店街等まちなかを再活性させ、ウォークアブルな街を実現するために、ビジョンを共有し、ソフト・ハード連携したまちづくりを実現

6.推進ステップと要諦

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- ・ ポジティブスパイラル。ビジョンを共有し、PoCの連続。常に活動を発信し続け、仲間を集めプロジェクト（借り物競争）を拡大させ続けることが大事。

B.LEAGUE×まちづくり 推進ステップ



5. 立ち上げた事業を中心に更なる仲間を集め、事業・サービスを拡大させる

4. 事業の具体的な計画を練り、必要なヒト・モノ・カネを調達し実行

3. 事業案にもとづき社会実験やPoCを試合会場やイベントベースで実施し、事業開発につなげる

2. ビジョン仮説をベースに多くのステークホルダーと対話を重ね共感を得ながら、事業案などを創出

1. 関係者へのヒアリングなどを通して地域課題の把握とありたい姿・事業仮説をクラブ自身が持つ

6.推進ステップと要諦 検討項目（暫定版）

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

Step		検討項目
1	ビジョン 仮説構築	地域の特色の理解 各地域における歴史・文化・自然・都市計画等を理解 地域課題の棚卸 行政各課やステークホルダーが抱える課題をヒアリングなどで棚卸 ありたい姿の描写 地域の特色を踏まえて未来に有りたい姿を描写 まちづくりビジョン仮説構築 ありたい姿と現状(課題)のギャップを埋めるB.CLUBを活用したまちづくり事業仮説を構築
2	ビジョン 構築・共有	ワークショップの設計・実施 行政・企業・市民などとの対話の場を設けてビジョン仮説をより膨らませ精査 まちづくりビジョン策定 ワークショップを通じてステークホルダーが共に目指すまちの未来像を提示 まちづくり事業のネタの明確化 ビジョン実現に必要なB.CLUBを活用したまちづくり事業のネタを明確にし共有
3	PoC	PoC対象の選定 まちづくり事業のネタからPoCを実施する事業を期待効果や実現性の観点から選定 実施候補地の選定 PoCが実施可能な候補地を棚卸し、各候補地を規模・費用・他の観点から選定 市場調査 実施候補地において期待する効果の獲得可能性の調査を実施(ニーズの有無・利用意向等) PoC事業戦略の策定 PoCの目的・目標(定量指標)・克服すべき課題等を明確化 体制構築 戦略に照らし合わせ、共に目的に向かい課題解決を進めるステークホルダーとPoC体制を構築 PoC事業計画の策定 具体的アクション・KPI設定・スケジュール・財務計画などを明確化 資金調達 補助金・助成・借入・協賛・寄附など様々な手段で資金を調達 (PoC実施後) 効果検証 目的・目標(定量指標)にそって、結果を分析し、事業開発や次のPoCに向けて課題を整理

Step		検討項目
4	事業開発	事業開発テーマの選定 PoCなど踏まえてを事業化を進めるまちづくり事業を期待効果や実現性の観点から選定 実施候補地の選定 実施候補地において期待する効果の獲得可能性の調査を実施(ニーズの有無・利用意向等) 市場調査 実施候補地において期待する効果の獲得可能性の調査を実施(ニーズの有無・利用意向等) 事業戦略の策定 事業の目的・目標(定量指標)・克服すべき課題等を明確化 施設計画(ハード)の具体化 事業開発に際してハードの要件を明確にした上で、基本設計・実施設計へと進行 イベント計画(ソフト)の具体化 事業開発に際して、年間でどのように事業を活性化する仕掛けをするかを明確化 事業スキームの構築 戦略・計画に沿って、事業開発体制(SPC等)や協力会社を選定 事業計画の策定 具体的アクション・KPI設定・スケジュール・財務計画などを明確化 資金調達 補助金・助成・借入・協賛・寄附など様々な手段で資金を調達 運用計画の策定 設備管理・運用からイベント運用まで運用の計画を策定 (事業開始後) 効果検証 目的・目標(定量指標)にそって、結果を分析し、事業育成に向けて課題を整理
5	事業育成	育成戦略の策定 事業開発の効果検証を踏まえて、事業をより拡大・QDCを向上させるための戦略を策定 育成計画の策定 育成戦略にそって必要な施策・KPI設定・スケジュール・財務計画などを明確化 事業計画・運用計画等の更新 育成戦略にそって、Step4で作成した各種計画などを更新

- ・ B.CLUBがまちづくりを推進する上で直面する課題は大きく6つ。
- ・ この課題を解決するためにも、多くのステークホルダーとの協業が不可欠。

#	課題	課題概要（委員メンバーコメント）	対応策
1	まちづくり人材	・ 「クラブ」「まちづくり」「行政」を理解し、動ける人材は限られる。	・ 行政などとの人材交流 ・ 大学/PPPスクールなどとの連携
2	行政連携	・ スポーツ担当課以外との関係が弱い ・ 実際に見ることが大事だが、海外視察などが実施可能な方法がない	・ 行政各課の課題とB.CLUB活用の可能性を討議する場などを持つ
3	企業仲間づくり	・ 地場企業や県外企業をもっと巻き込みたい ・ スポーツメディア以外のメディアとの関係値が必要	・ 「スポーツ×まちづくり」広報を行政等と共に推進
4	資金調達	・ 通常のプロジェクトファイナンスだと低利益で資金調達困難 ・ 株式会社では受けられない助成がある。	・ 行政・特定財団・金融機関等と対話を重ね、B.CLUBが資金調達できる支援スキームを模索
5	土地確保	・ 利活用できる土地の情報が限られる ・ 廃校や公民館、遊休施設を活用できると可能性は広がる	・ 情報提供団体へのニーズ共有とサービス改善の協議
6	評価指標	・ 「まちづくり」へのスポーツ観点の寄与度を図る指標がない	・ B.CLUB×地域創生・まちづくりに関する指標化を検討

8. 今後に向けて リーグとして取り組みたいこと

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

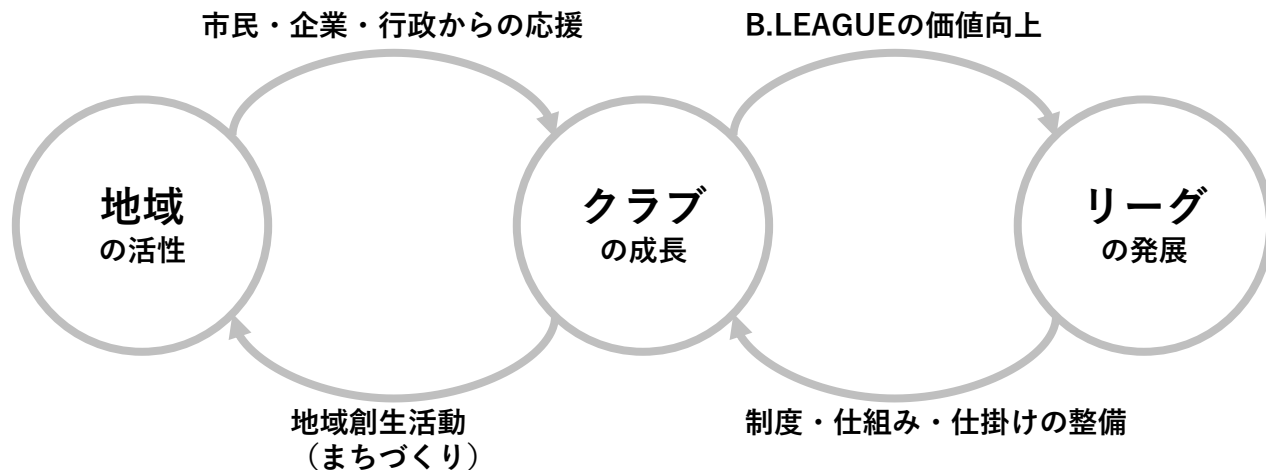
- ・リーグとしてクラブを後方支援し「B.LEAGUE×まちづくり」の推進を図りたい。

大項目	中項目	小項目
仲間集め(ヒト・カネ)	広報活動	・ 本委員会成果物をベースとしたセミナー・WSの実施 (一般/クラブ行政向け)
	座組構築	・ 財務的支援の座組検討 (「Bリーグ×まちづくり」基金化等) ・ 補助金サポートデスクの進化 ・ 各支援メニュー保有者との対話
	人材獲得	・ 大学/PPPスクール連携 ・ 「B.LEAGUEまちづくり塾」などの検討 ・ 採用プロジェクトの実施
クラブサポート	B.CLUB経営基盤	・ 「TEAM BMB」等ナレッジシェア強化
	ビジョン策定	・ ワークショップパッケージの開発/実施
	PoC/事業開発サポート	・ クラブが推進するまちづくり事業のサポート体制構築 (パートナーとの連携強化)
評価指標構築	指標化検討	・ ウェルビーイング/経済波及効果/社会的価値の指標化を検討

8. 今後に向けて 本委員会を踏まえて

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

- 本委員会では、改めて“まちづくり”に挑むB.CLUBの覚悟・チカラが確認され、特に、我が国のまちづくりの潮流とB.CLUBの親和性が非常に高いことは、更なる可能性が期待されることである。
- また、本委員会では触れていない“まちづくり”以外の地域創生活動（EX.インバウンドやDX等）もB.CLUB/B.LEAGUEは多く実施しており、“まちづくり”と連動することで、更なる貢献につながる。
- 「地域活性無くして、B.CLUBの存続無し。B.CLUBの成長無くして、リーグの発展なし。」の思想の下、クラブ・リーガー丸で様々な方々との対話を重ね、連携体制を構築し、「感動立国」の実現に挑みたい。





B.LEAGUE まちづくり委員会 2024-25

1. WHY?? B.LEAGUE × まちづくり

意義・事例・B.CLUBの持つチカラ・まちづくりの潮流

2. WHAT?? B.LEAGUE × まちづくり

まちづくりビジョン・可能性領域・アリーナの在り方

3. HOW?? B.LEAGUE × まちづくり

推進の要諦と進め方・推進上の課題・リーグとしての役割

4. APPENDIX

- ・B.CLUB 事例集
- ・まちづくりに関する行政支援メニュー
- ・B.CLUB 基礎データ



AGENDA

- B.CLUB事例集
- まちづくりに関する行政支援メニュー
- B.CLUB基礎データ

別紙参照のこと

AGENDA

- B.CLUB事例集
- まちづくりに関する行政支援メニュー
- B.CLUB基礎データ

	種類	省庁/機関	名称	概要（条件）	金額
ヒト	補助金・助成金	総務省	地域おこし協力隊制度	おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、特定の地域協力活動に従事する者を雇用。	520万/1人 （報酬320万・活動費200万）
		総務省	地域活性化企業人制度	三大都市圏に所在する企業と地方自治体が協定締結により、社員を地方自治体に一定期間派遣。最低日数の制限等あり。	年間560万/人
		金融庁	地域企業経営人材マッチング促進事業 REVICareer（レビキャリア）	大企業からの地域企業経営人材をマッチング	採用形態に応じ補助 ・転籍：500万 ・副業兼業：200万
		国土交通省	先導的官民連携支援事業	コンサルタント等の専門家調査費等	上限2,000万円
		スポーツ庁	スタジアム・アリーナ改革推進事業（先進事例形成支援事業）	スタジアム・アリーナの整備に係る基本構想・基本計画の策定支援等	1,000万円
	支援	東洋大学PPP	地域再生支援プロジェクト	特定の自治体と連携した公民連携支援。基本構想策定などを通じた実践教育等	人的支援

概要

補助団体	総務省自治行政局地域自立応援課
使用イメージ	・スポーツクラブの活動立ち上げ募集 ・子供の居場所事業の運営サポートメンバーの募集
補助対象	地方公共団体 （自治体が予算支出した後に、国費補填）
金額	年520万円/人（報酬320万、活動費200万）
条件	・生活拠点の移動（住民票移動） ・活動期間：1年以上～3年以下
課題感	・自治体予算措置が必要。約2年弱の調整期間 ・人材の質の担保 ・クラブ事業への従事割合の調整。（「アリーナの活性化」「スポーツ×まちづくり」等の広義な定義づけが必要）

募集イメージ

募集

- ・募集人員・業務の検討
- ・自治体が募集ページ作成

選考採用

- ・自治体が選考
- ・自治体スタッフとして採用 ※後から国の補填

活動

- ・募集目的に沿って活動
- ・まちづくり、地域スポーツクラブ運営、子供の居場所…etc



更新日：2024年12月04日



長野県
山ノ内町
Yamanouchi Town



引用元：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html

②支援策名：地域活性化企業人（総務省）

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

概要

補助団体	総務省 自治行政局地域自立応援課人材力活性化・連携交流室
使用イメージ	・三大都市圏の企業から社員を自治体に派遣 ・自治体業務の文脈でスポーツ×まちづくり事業に従事
補助対象	自治体（予算支出した後、国費補填）
金額	派遣型：（上限）年560万/人 副業型：（上限）年200万（報酬＋交通費）/人
条件	・企業と地方自治体が協定を締結 ・受入自治体区域内で勤務日数・時間が規定 ・雇用期間6か月～3年
課題感	・自治体予算措置が必要。約2年弱の調整期間 ・人材の質の担保 ・クラブ事業への従事割合の調整。（「アリーナの活性化」「スポーツ×まちづくり」等の広義な定義づけが必要） ・地域定着率の低さ（期間終了後、帰る）

スキーム



引用元： https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html



概要

補助団体	金融庁監督局総務課人材マッチング推進室
使用イメージ	- 大企業からの地域企業経営人材をマッチング。※補助アリ - 地銀による中間支援（人材獲得等） - 人材育成に向けた研修・ワークショップも受講可能
補助対象者	地域の中小企業
金額	- 転籍採用：上限500万円（雇用期間1年以上） - 副業・兼業・在籍出向：上限200万円（雇用期間3か月以上） ※いずれも年収の3割・最大2年相当
条件	3大都市圏以外の中堅・中小企業 - 親会社・子会社の関係では使用不可
課題感	- 地銀等とのクラブの求める人材像・育成像の共有 - クラブ側の受け入れ態勢（研修）の構築 - 獲得人材の質の担保（お試しの要素）

スキーム



引用元：https://revicareer.jp/



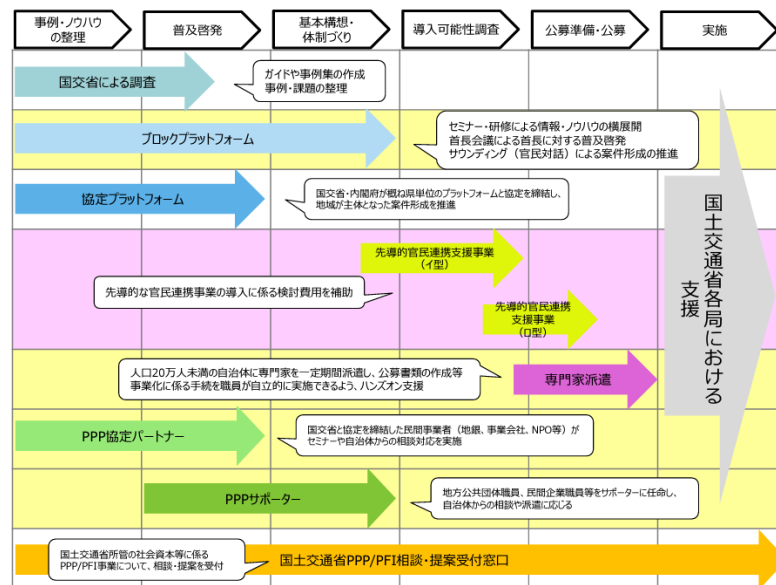
④先導的官民連携支援事業

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

概要

補助団体	国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
使用イメージ	・ コンサルタント等の専門家招へい ・ 事業計画や社会実験等の企画支援 ・ PPPスキームの導入検討 ・ 報告書作成業務 等
補助対象者	地方公共団体
金額	・ 2,000万円※都道府県及び政令都市：1,000万円
条件	・ 「中小規模」の自治体がメインのターゲット ・ 原則、公共施設等の整備・維持管理に関する構想の策定後に行う事業が対象
課題感	・ 自治体予算措置が必要。約2年弱の調整期間

スキーム



引用元： https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000066.html



支援制度（モノ＝整備）

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

	種類	省庁/機関	名称	概要（条件）	金額
モノ	補助金・助成金	内閣府	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）	デジタルの活用などによる観光や、農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点整備 ※今期分調査中	調査中
			地方創生推進交付金	スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等を核とした地方創生 ※今期分調査中	調査中
		国土交通省	社会資本整備総合交付金（都市公園事業）	TBD（都市公園施設の設備）	整理中
		国土交通省	官民連携まちなか再生推進事業	ビジョン策定や調査・社会実験・交流拠点等の整備に活用可 エリアプラットフォーム（コンソーシアム）で申請可	調査中
		総務省	ローカル10,000プロジェクト	民間事業者等の初期投資費用。施設整備・改修・備品等も対象	初期投資費用の1/2を国・地方から支援 上限2.5千万～5千万程度補助
		中小企業庁	地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（地域実証事業）	ローカル・ゼブラ企業（申請主体）が中心となった、地域課題解決事業に対して支援	2,500万円
		民間都市開発推進機構	まち再生出資業務	市町村等が定める都市再生整備計画の区域や、都市機能誘導区域等における民間都市開発事業	以下のうち最も少ない額 ①公共施設等整備費②総事業費の50% ③資本額の50%
		JSC	スポーツ振興くじ助成金	スポーツ振興投票対象試合を実施する競技場の新設事業（現状サッカースタジアムのみ）	
		日本財団	公益・福祉募集	・対象事業：社会福祉、教育、文化などの事業 ・テーマ：子ども、障害者、高齢者、社会 ※株式会社申請不可	助成対象事業費の80%以内
		日本公益活動連携推進機構	休眠預金	社会課題解決に向けた資金支援 「資金分配団体」「活動支援団体」のパターンあり	公募枠により異なる
		内閣府地方創生推進事務局	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	地方公共団体による地方創生プロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して寄附をした企業に税額控除措置	寄附額の最大約9割の法人関係税の軽減
	支援	国土交通省	社会資本整備総合交付金（都市再生構築戦略事業）	TBD（体育施設周辺事業等）	整理中
		経済産業省	地域未来投資促進税制	地域経済牽引事業計画の承認を受け、基準に適合するスタジアム・アリーナを活用した事業について、税額控除	TBD：機会・装置等、建物等に対し、特別償却または税額公助

①事業名：官民連携まちなか再生推進事業（国交省）

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

概要

補助団体	国土交通省 都市局 まちづくり推進課
使用イメージ	・まちづくり会議体の設置・運営 ・まちづくりのビジョン策定 ・コワーキング施設等交流拠点等整備 ・人流分析、使用金額調査 ・まちづくり事業・ビジョンの広報 等
補助対象	エリアプラットフォーム（コンソーシアム） ※自治体との連携は不可欠
金額	※確認中（事業費の1/3の具体金額）
条件	・コンソーシアムの組成 ・自治体連携（ビジョン策定、対象地域の設定）
課題感	・未来構想が重要となり中長期的視点が重要（施設整備単独では補助不可） ・コンソーシアム内のステークホルダーの調整 ・継続的な活動実施の必要性（単年でお終いは×） ・コンペ形式。競争倍率高い。

事業イメージ



引用元： <https://www.mlit.go.jp/toshi/common/010000010.pdf>



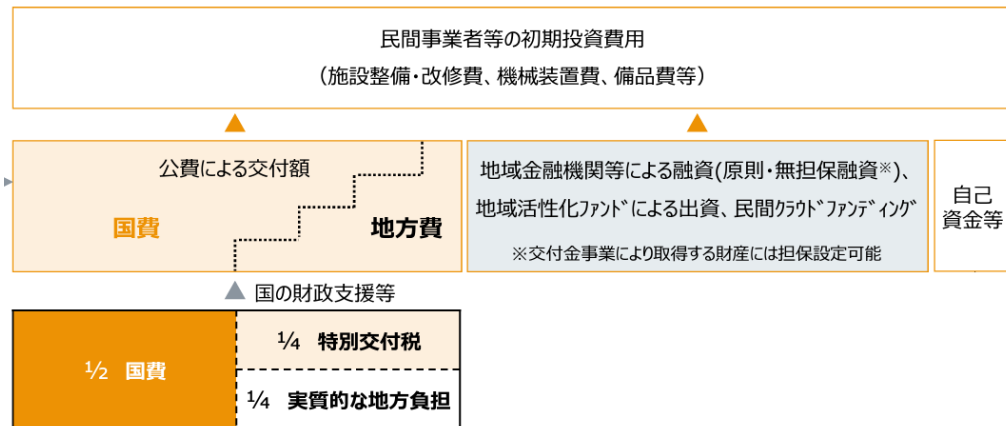
②事業名：ローカル10,000プロジェクト（総務省）

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

概要

所管	総務省自治行政局 地域力創造グループ地域政策課
使用イメージ	以下事業等の初期費用※幅広い ・遊休施設の改修整備事業 ・廃校を活用した宿泊施設の整備 ・地域農産物を加工した新商品開発 ・自治体施設・拠点の改修再整備事業
補助対象	民間事業者等の初期投資費用 施設整備・改修・備品等も対象
金額	・初期投資費用の1/2を国・地方から支援。 ・上限2.5千万～5千万程度補助 ・例）公的補助：2.5千万（1/2国、1/4自治体、1/4地方交付税措置）+地銀：2.5千万+自己資金
条件	①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応（公共的な課題の解決） ③新規性 ④モデル性 ⑤地域金融機関等による出資
課題感	・自治体予算措置が必要。約2年弱の調整期間 ・地銀、自治体、国含め、多くのステークホルダーとの連携が必須

ローカル10,000支援スキーム



引用元：
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html

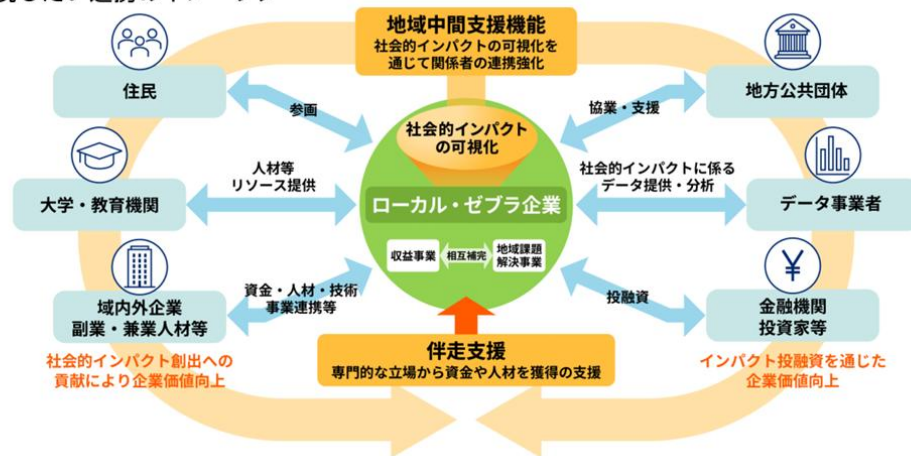


概要

所管	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課
使用イメージ	・地域課題の構造分析 ・社会的インパクト戦略の策定 ・地域内外の関係者との連携構築 ・支援体制の構築・強化
補助対象	ローカル・ゼブラ企業、又はこれを目指す企業（3～4社以上の連携団体）
金額	2,500万
条件	申請主体含む複数のコンソーシアム形成
課題感	・コンペ形式。比較的民間企業が提案しやすいことから、競争率が高い（R 6全20件） ・新規性が必要

ローカル・ゼブラ企業イメージ

<実現したい連携のイメージ>



引用元：https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyuu_kyousei/index.html

概要

所管	MINTO機構
使用イメージ	・教育文化施設（学校、図書館、博物館、美術館等） ・医療施設・社会福祉施設（有料老人ホーム、老人デイサービスセンター、障害者支援施設） ・子育て支援施設（認定こども園、保育施等） ・商業施設（飲食料品、日用品等の販売店等） ・インキュベーション施設・交流拠点施設等
補助対象	自治体、民間企業
出資形態	社債取得、優先株取得による出資、低利融資等
条件	・エクイティ出資が前提（配当＆返還前提） ・他の金融機関からの出資も必要（マジョリティにはならない）
課題感	・「何をやりたいか」の明確化 ・マジョリティとなる出資先が必要 ・資金計画・配当計画の練り上げ

支援枠組み



引用元：<https://www.minto.or.jp/products/support/>



	種類	省庁/機関	名称	概要（条件）	金額
トチ	補助金・助成金	調査中	—	— ※トチ獲得の公的支援は、「資産性」が問題になる	—
	支援	国土交通省、各自治体	空き家・空地バンク	空き家・空地等の情報	—
		国土交通省、各自治体	公的不動産（PRE）ポータルサイト	自治体等の公的不動産の公募情報等	—
		国土交通省、各自治体	地域プラットフォーム（サウンディング）	各地方整備局エリアごとのサウンディング（土地の暫定活用）公募情報等	
		文部科学省、各自治体	みんなの廃校プロジェクト	廃校情報の共有・利用好事例のナレッジシェア	—

概要

所管	国土交通省不動産・建設経済局不動産業課
公開情報	・ 空き家 ・ 空地
使用イメージ	・ 各地域ごとにおける空き家等の情報検索
課題感	・ 掲載情報は、住居中心となり商業物件は少ない

サイトイメージ

空き家・空き地バンク総合情報ページ



このページでは、国土交通省が構築・運営の支援をした全国版空き家・空き地バンクに関する情報を発信しています。
※地域の空き家等の流通・利活用等に関するモデル事業の紹介ページは[コチラ](#)に移動しました。

各種空き家情報ページリンク集

■全国版空き家・空き地バンク



自治体が発行する空き家バンクから物件を探す



空き家を探す

掲載物件数：7,652 参加自治体数：769

暮らしのテーマから探す

ライフスタイル

周辺の環境

農業・店舗・公共施設



概要

所管	国土交通省不動産・建設経済局 不動産市場整備課
公開情報	- 自治体等の公的不動産の利活用 - 社会実験情報 - ネーミングライツの公募等
使用イメージ	A民間提案窓口 B売却・貸付情報 C競争入札・公募情報等
課題感	- 公募終了のものもあり、随時確認が必要。 - 目的ベースでの調べ方がしにくい。

サイトイメージ

新着情報一覧

- 千葉県「[金田西特定土地区画整理事業区域内5街区への立地意向等に関するサウンディング調査](#)」を掲載しました。（1月15日）
- 兵庫県猪名川町「[町有地売却（既存建物等解体撤去等条件付（松尾台二丁目3番3、同番4）](#)」を掲載しました。（1月15日）
- 北海道函館市「[函館市西部地区再整備事業サウンディング型市場調査の実施について](#)」を掲載しました。（1月14日）
- 大阪府大東市「[「【未広町】大東市の保有地を「条件付一般競争入札」により貸し付けます」](#)を掲載しました。（1月14日）
- 大阪府高石市「[市有財産売却に係る条件付一般競争入札について](#)」を掲載しました。（12月27日）
- 宮城県登米市「[旧学校施設利活用について](#)」を掲載しました。（12月27日）
- 沖縄県宜野湾市「[市有地（旧愛誠園跡地）活用公募型プロポーザルの実施について](#)」を掲載しました。（12月25日）
- 千葉県茂原市「[旧豊岡幼稚園売却に係る公募型プロポーザルの実施について](#)」を掲載しました。（12月24日）
- 埼玉県「[一般競争入札による県有地の売却について（旧毛呂山高等学校跡地）](#)」を掲載しました。（12月20日）
- 埼玉県久喜市「[久喜市ネーミングライツパートナーを募集します！](#)」を掲載しました。（12月20日）
- 愛知県瀬戸市「[一般競争入札で瀬戸市市有地をお譲りします](#)」を掲載しました。（12月19日）
- 千葉県銚子市「[未利用施設の利活用に係るサウンディング型市場調査](#)」を掲載しました。（12月12日）
- 静岡県「[令和6年度第2回静岡県官民連携実証実験（サウンディング型市場調査）の参加者募集](#)」を掲載しました。（12月12日）
- 茨城県鉾田市「[鉾田市学校跡地事業提案型一般公募の開催について](#)」を掲載しました。（12月11日）
- 茨城県鉾田市「[市内学校跡地の情報について](#)」を掲載しました。（12月11日）
- 兵庫県高砂市「[市有地売却・貸付情報](#)」を掲載しました。（12月6日）
- 三重県名張市「[旧長瀬小学校施設利活用事業提案事業者の公募について（随時募集）](#)」を掲載しました。（12月4日）
- 香川県観音寺市「[観音寺市の市有財産売却情報](#)」を掲載しました。（11月26日）
- 秋田県男鹿市「[未利用市有地について](#)」を掲載しました。（11月22日）
- 兵庫県明石市「[公用地売り払いに係る一般競争入札](#)」を掲載しました。（11月22日）
- 新潟県上越市「[旧三の輪台いこいの広場の利活用に係る公募型プロポーザルの実施について](#)」を掲載しました。（11月20日）
- 長崎県佐世保市「[市有財産売却（一般競争入札（事後審査））](#)」を掲載しました。（11月20日）
- 大阪府「[大阪府流域下水道事業用地の貸付事業について](#)」を掲載しました。（11月19日）

A. 民間提案窓口

PREの活用提案を求める自治体の窓口を掲載しています



詳しくはこちら

B. 売却・貸付情報

PREの売却・貸付を求める自治体の窓口を掲載しています



詳しくはこちら

C. 競争入札・公募情報

PREに関する公募等を行う自治体の窓口を掲載しています



詳しくはこちら

情報一覧

A~C全ての情報を掲載順に絞り掲載しています



詳しくはこちら



概要

所管	国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
公開情報	・各地方整備局エリアごとのサウンディング公募情報 ・説明会情報 ・手引き・事例集 ・セミナー・イベント情報
使用イメージ	・土地の暫定活用の情報収集 ・PPP事例集の活用、先進事例研究
課題感	・プッシュ機能がないため、随時確認が必要

サイトイメージ



国土交通省の事例集・参考資料

PPP/PFI手法の導入にあたり参考となる事例集

事例集	公表年月	ダウンロード
PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集 [1,784KB]	平成27年6月	

PPP/PFI事例集

事例集名	公表年月	ダウンロード
官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～[7,510KB]	令和5年7月	
官民連携(PPP/PFI)のススメ～GX/ウハウ集・事例集～[1,826KB]	令和5年7月	
PPP/PFI事業・推進方策 事例集 [19,938KB]	平成26年7月	

※参考となる、支援制度や最新事例が充実



引用元：https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000138.html

概要

所管	文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 振興地域係
公開情報	・廃校一覧 ・セミナー・イベント情報（年1回）
使用イメージ	・廃校活用の事例検索
課題感	・プッシュ機能がなく、随時確認が必要 ・基本的には自治体等の廃校に関する議論を経た情報が掲載されるため、情報のスピード感が落ちる。

サイトイメージ

最新情報

- 令和6年10月2日「廃校活用推進イベント」を開催しました。
- 令和5年3月「廃校活用事例集」をリニューアルしました。

※全国の活用事例集も掲載

全国の廃校活用事例が知りたい！

廃校活用って何だろう？廃校でどんなことができるの？

- 廃校活用事例集についてはこちら！
- 廃校施設等活用事例リンク集についてはこちら！

廃校施設の活用を検討している事業者等の皆様へ

活用用途を募集している廃校物件を知りたい！

- 現在活用用途を募集している廃校施設の一覧はこちら！毎月更新中！
- 廃校活用推進イベントについてはこちら！

その他

- 公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分手続の概要について
- 廃校施設等の活用により利用可能な補助制度について(PDF141KB) 
※補助事業には要件があります。各補助制度の詳細については、所管官庁の担当部署にお問い合わせ下さい。
- 廃校施設等活用状況実態調査について



出展元： https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm



AGENDA

- B.CLUB事例集
- まちづくりに関する行政支援メニュー
- B.CLUB基礎データ

クラブ名	プロジェクト名	代表的な活動
秋田ノーザンハピネッツ	—	・こども食堂「みんなのテーブル」 ・エコキャップ活動 ・フードドライブ
茨城ロボッツ	M-HOPE	・バスケットゴール/ボール寄贈 ・子どもたちだけの試合観戦応援ツアー「キッズ応援団」 ・ダイバーシティインクルージョンの実現「カラフル宣言」 ・児童養護施設・障がい者施設などの子どもたちのホームゲーム招待企画「M-HOPE TICKET」 ・選手たちによる「プレイヤーズアクション」小児がん支援 ・企業による観戦支援（児童養護施設・特別支援学校） ・地元大学との車いすバスケプロジェクト ・全選手・スタッフ参加の地域活動「M-HOPE DAY」
川崎ブレイブサンダース	& ONE	・&ONE ASSIST（アシスト数×1000円を地域のバスケ振興に ・保育園、幼稚園へのゴール寄贈 ・THE LIGHT HOUSE KAWASAKI BRAVE THUNDERS（こどもの居場所）
シーホース三河	Be With	・「ステップアップポイント」（レジ袋削減活動） ・Sの絆・タツヲ焼きプロジェクト
琉球ゴールデンキングス	おおきなわ	・ドリームスタディツアー ・ドリームスタディドリル ・リングネット贈呈
ベルテックス静岡	—	・ワクワクサロン（地域共創型プラットフォーム） ・TEAMMATES ・ベルティの幼稚園・保育園・こども園訪問 ・Think Shizuoka

※委員会参加クラブのみ

クラブ名	24-25シーズン 年間来場者数	SNS				スポンサー数
		X (旧：ツイッター)	Instagram	YouTube	TikTok	
秋田ノーザンハピネッツ	124,883	117,258	23,519	9,850	6,410	566社
茨城ロボッツ	126,414	57,114	29,939	7,710	11,100	193社
川崎ブレイブサンダース	131,859	109,846	69,804	164,000	136,900	188社
シーホース三河	81,830	87,598	47,331	15,300	12,100	214社
琉球ゴールデンキングス	244,676	236,953	108,497	42,300	44,700	205社
ベルテックス静岡	77,097	19,913	17,101	3,440	2,715	166社
集計期間・タイミング	レギュラーシーズ ンのみ	2025年4月末時点				2025年2月時点

※委員会参加クラブのみ

クラブ名	アリーナ名	住所	所有者	指定管理者	取りまとめ自治体	活動区域
レバンガ北海道	北海きたえーる (北海道立総合体育センター)	〒062-8572 札幌市豊平区豊平5条11丁目1番1号	北海道	公益財団法人北海道体育協会	北海道	北海道
仙台89ERS	ゼビオアリーナ仙台 (仙台市アリーナ)	〒982-0007 宮城県仙台市太白区あすと長町1丁目4-10	クロススポーツマーケティング株式会社	ゼビオ株式会社	仙台市	宮城県
秋田ノーザンハピネッツ	CNAアリーナ☆あきた (秋田市立体育館)	〒010-0973 秋田県秋田市八橋本町6丁目12-20	秋田市	秋田市	秋田市	秋田県
茨城ロボッツ	アダストリアみとアリーナ (水戸市 東町運動公園体育館)	〒310-0034 水戸市緑町2丁目3-10	水戸市	公益財団法人水戸市スポーツ振興協会	水戸市	茨城県
宇都宮ブレックス	ブレックスアリーナ宇都宮 (宇都宮市体育館)	〒321-0954 宇都宮市元今泉5丁目6-18	宇都宮市	公益財団法人宇都宮市スポーツ振興財団	宇都宮市	栃木県
群馬クレインサンダーズ	オープンハウスアリーナ太田 (太田市総合体育館)	〒373-0817 群馬県太田市飯塚町1059-1	太田市	株式会社群馬シティマネジメント	太田市	群馬県
越谷アルファーズ	越谷市立総合体育館	〒343-0011 埼玉県越谷市増林二丁目33番地	越谷市	公益社団法人越谷市施設管理公社	越谷市	埼玉県
千葉ジェッツ	LaLa arena TOKYO-BAY	〒273-0012 千葉県船橋市浜町2丁目5番15号	株式会社TOKYO-BAYアリーナ	株式会社TOKYO-BAYアリーナマネジメント	船橋市	千葉県

【2024-25シーズン】 B1_ホームアリーナ情報：中地区

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

クラブ名	アリーナ名	住所	所有者	指定管理者	取りまとめ自治体	活動区域
アルバルク東京	国立代々木競技場第一体育館	〒150-0041 東京都渋谷区神南 2-1-1	東京都	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 国立代々木競技場	渋谷区	東京都
サンロッカーズ渋谷	青山学院記念館	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷4-4-25	学校法人 青山学院	青山学院大学	渋谷区	東京都
川崎ブレイブブレイブサンダース	東急ドレッセとどろぎアリーナ (川崎市とどろぎアリーナ)	〒211-0052 神奈川県川崎市中原区等々力1-3	川崎市	川崎とどろきパーク株式会社	川崎市	神奈川県
横浜ビーコルセアーズ	横浜国際プール	〒224-0021 神奈川県横浜市都筑区北山田 7-3-1	横浜市	横浜市体育協会・株式会社コナミスポーツクラブ・トーリツグループ	横浜市	神奈川県
三遠ネオフェニックス	豊橋市総合体育館	〒441-8077 愛知県豊橋市神野新田町メノ割1-3	豊橋市	ハマダスポーツ企画	豊橋市	愛知県
シーホース三河	ウィングアリーナ刈谷	〒448-0011 愛知県刈谷市築地町荒田 1-1	刈谷市	コナミスポーツクラブ&エリアワン・サンエイ・三井物産フォーサイト共同事業体	刈谷市	愛知県
ファイティングイーグルス名古屋	名古屋市枇杷島スポーツセンター	〒451-0053 愛知県名古屋市西区枇杷島1-1-2	名古屋市	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	名古屋市	愛知県
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ	ドルフィンズアリーナ (愛知県体育館)	〒460-0032 愛知県名古屋市中区二の丸1-1	愛知県	公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	名古屋市	愛知県

【2024-25シーズン】B1_ホームアリーナ情報：西地区

ココロ、たぎる。B.LEAGUE

クラブ名	アリーナ名	住所	所有者	指定管理者	取りまとめ自治体	活動区域
滋賀レイクス	滋賀ダイハツアリーナ	〒520-2164 滋賀県大津市上田上 中野町779	滋賀県	しがクロス株式会社	大津市	滋賀県
京都ハンナリーズ	かたおかアリーナ京都 (京都市体育館)	〒615-0864 京都府京都市右京区 西京極新明町1番地	京都市	京都市スポーツ協会	京都市	京都府
大阪エヴェッサ	おおきにアリーナ舞洲 (舞洲アリーナ)	〒554-0042 大阪府大阪市此花区 北港緑地2丁目2番15 号	大阪市	ヒューマンプランニン グ株式会社 (賃貸借契 約)	大阪市	大阪府
島根スサノオマジック	松江市総合体育館	〒690-0826 島根県松江市学園南 一丁目21番1号	松江市	公益財団法人松江市 スポーツ・文化振興 財団	松江市	島根県
広島ドラゴンフライズ	広島サンプラザホール	〒733-0833 広島県広島市西区商 工センター3丁目1番 1号	広島市	公益財団法人広島市 文化財団	広島市	広島県
佐賀バルーンナース	SAGAアリーナ	〒849-0923 佐賀県佐賀市日の出 2丁目1番10号	佐賀県	株式会社SAGAサン シャインフォレスト	佐賀市	佐賀県
長崎ヴェルカ	長崎スタジアムシティ HAPPINESS ARENA	〒852-8104 長崎県長崎市幸町7 番1	株式会社ジャパネッ トホールディングス	株式会社リージョナ ルクリエイション長 崎	長崎市	長崎県
琉球ゴールデンキングス	沖縄サントリーアリーナ	〒904-0034 沖縄県沖縄市山内1 丁目16番1号	沖縄市	沖縄アリーナ株式会 社	沖縄市	沖縄県

クラブ名	アリーナ名	住所	所有者	指定管理者	取りまとめ自治体	活動区域
青森ワッツ	カクヒログループスーパーアリーナ (青森市総合体育館)	〒030-0842 青森市大字浦町字橋本335-17	青森市	青森ひと創りサポート株式会社	青森県	青森県
山形ワイヴァンズ	山形県総合運動公園	〒994-0000 山形県天童市山王1-1	山形県	株式会社モンテディオ山形	天童市	山形県
福島ファイヤーボンズ	宝来屋 ボンズアリーナ (郡山総合体育館)	〒963-8016 福島県郡山市豊田町3-10	郡山市	開成山クロスフィールド郡山	郡山市	福島県
アルティーリ千葉	千葉ポートアリーナ	〒260-0025 千葉県千葉市中央区問屋町1-20	千葉市	公益財団法人千葉市スポーツ振興財団	千葉市	千葉県
富山グラウジーズ	富山市総合体育館	富山県富山市湊入船町12-1	富山市	公益財団法人 富山市スポーツ協会	富山市	富山県
福井ブルーウィンズ	セーレン・ドリームアリーナ (福井県営体育館)	〒918-8027 福井県福井市福町3-20	福井県	福井県	福井市	福井県
信州ブレイブウォリアーズ	ホワイトリング (長野市真島総合スポーツアリーナ)	〒381-2204 長野市真島町真島2268番地1	長野市	株式会社フクシ・エンタープライズ	長野市	長野県

クラブ名	アリーナ名	住所	所有者	指定管理者	取りまとめ自治体	活動区域
ベルテックス静岡	静岡市中央体育館	〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町2-80	静岡市	静岡市スポーツ協会	静岡市	静岡県
神戸ストークス	GLION ARENA KOBE	〒650-0041 兵庫県神戸市中央区新港町2番1号	NTT都市開発株式会社	One Bright KOBE株式会社	神戸市	兵庫県
バンビシャス奈良	ロートアリーナ奈良 (奈良市中央体育館)	〒630-8108 奈良県奈良市法蓮佐保山四丁目1番3号	奈良市	一般財団法人 奈良市総合財団	奈良市	奈良県
愛媛オレンジバイキングス	松山市総合コミュニティセンター	〒790-0012 愛媛県松山市湊町7丁目5	松山市	公益財団法人松山市文化・スポーツ財団	松山市	愛媛県
ライジングゼファー福岡	照葉積水ハウスアリーナ (福岡市総合体育館)	〒813-0017 福岡県福岡市東区香椎照葉六丁目1番1号	福岡市	福岡照葉アリーナ株式会社	福岡市	福岡県
熊本ヴォルターズ	熊本県立総合体育館	〒860-0079 熊本県熊本市西区上熊本1丁目9-28	熊本市	一般社団法人熊本県スポーツ振興事業団	熊本市	熊本県
鹿児島レブナイズ	西原商会アリーナ（鹿児島アリーナ）	〒890-0023 鹿児島県鹿児島市永吉1-30-1	鹿児島市	株式会社ニチガスクリエート・株式会社ビルメン鹿児島共同企業体	鹿児島市	鹿児島県

THANK YOU.